

令和5年度一般会計当初予算説明資料

- 2款 総務費 2項 企画費 2目 計画調査費
 3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費／ 4目 老人福祉費／ 12目 障がい者自立支援事業費
 4款 衛生費 1項 公衆衛生費 3目 予防費／ 2項 環境衛生費 3目 環境衛生連絡調整費
 ／ 3項 保健所費 1目 保健所費／ 4項 医薬費 2目 医務費

新型コロナウイルス感染症対策推進課（内線：7153）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）新型コロナウイルス感染症総合対策強化事業	10,150,000	0	10,150,000	9,280,454		(基金繰入金) 224,000	645,546	
トータルコスト	10,243,564千円（前年度 0千円） [正職員：12.0人]							
主な業務内容	補助金等交付決定・支払事務、委託事務、連絡調整、周知・広報、各種会議の開催 等							
工程表の政策内容	新型コロナウイルス感染症にかかる医療提供体制・検査体制の整備ほか							
事業内容の説明	【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】							
1 事業の目的、概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、病床確保、コンタクトセンター等による相談・支援、行政検査・無料PCR検査、ワクチン接種、保健所体制強化等を継続して実施する。 （各事業が密接に関連するため、状況の変化に応じて現場が機動的に執行できるように、関連予算を集約する。） なお、政府において、5月8日から感染症法の位置づけを5類へ移行する方針が示されたが、「位置づけの変更前に改めて、予定している時期で位置づけの変更を行うか最終確認した上で実施する」とされており、医療提供体制、ワクチン接種など、今後の政府方針や感染状況を見定め、機動的に対応する。							
2 主な事業内容	(1) 医療環境整備等事業（4,614,517千円） ・入院協力医療機関等への設備整備支援、入院病床確保に係る空床補償、メディカルチェックセンターの運営、臨時の医療施設の運営、鳥取県陽性者コンタクトセンター等による相談・支援等により、医療提供体制の更なる充実、適切な療養支援、安心確保を図る。 (2) 検査体制整備事業（1,939,854千円） ・保健所、県内の診療・検査医療機関及び検査機関と連携して積極的に行政検査を実施するとともに、特措法第24条第9項に基づく無料検査、陽性者の同居家族用抗原定性検査キット配布等により、早期発見による感染拡大防止及び医療機関のひっ迫防止を図る。 (3) ワクチン接種体制整備事業（434,201千円） ・県営接種会場の設置・運営や接種時期・ワクチンの安全性及び有効性等についての周知・広報などにより、新型コロナワクチン接種のために必要な体制を整備する。 ・医療機関等への個別接種・小児等接種に対する財政支援により、接種促進を図る。 (4) 保健所機能等体制強化事業（637,729千円） ・保健師・看護師などの専門職の確保と配置、コロナ対策に係る各種保健所業務の外部委託等により保健所体制を強化する。 (5) 社会福祉施設に対するサービス支援事業（705,966千円）、宿泊療養運営等事業（1,383,921千円） ・障害福祉サービス事業所や介護サービス事業所等が必要なサービスを継続して提供するための支援、自主的に行うPCR検査費用を支援することで社会福祉施設の感染症予防体制の構築を支援する。 ・無症状もしくは軽症者の新型コロナウイルス感染症感染者が安静・療養を行えるよう宿泊療養施設の運営等をする。 (6) その他（433,812千円） <主な事業> 入院患者の家族支援、医師・訪問看護師による在宅療養者等への健康観察 等							
3 事業目標・取組状況・改善点	○ 県内医療環境と検査体制の更なる充実 最大確保病床数は351床、検査能力は13,137検体/日まで引き上げ、県内医療機関の対象診療科の約94%にあたる317機関を「診療・検査医療機関」として登録（診療・検査医療機関の登録割合は全国一）。 ○ 5,000回/日以上以上のワクチン接種が可能な体制を整備 新型コロナワクチン接種促進に向け、市町村の集団接種、医療機関の個別接種及び職域接種に対する支援を行うとともに、県営接種会場（県内7箇所）の運営を実施した結果、全国平均より高い接種率となり、目標を達成。 ○ 新たな感染拡大に対応した的確な対応 ・保健所・医師会・看護協会・薬剤師会と連携し、重層的な在宅療養支援体制を整備。 ・社会福祉施設の新型コロナウイルス感染症への予防体制強化として、感染症対策の専門家による現地指導や衛生用品配備支援を実施。							

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

新時代・SDGs推進課（内線：7093）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
SDGs推進事業	8,337	7,155	1,182	4,167			4,170	
トータルコスト	17,693千円（前年度 16,618千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	オール鳥取県でのSDGs推進や普及啓発等							
工程表の政策内容	持続可能な地域社会づくりの推進							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

2015年9月の国連サミットで採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に向けた、持続可能な地域社会づくりのため、官民連携ネットワークによるSDGsの普及啓発を行うとともに、子どもたちを含む県民や企業の実践拡大を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	内容	予算額
(1) オール鳥取県でのSDGs推進事業	①官民連携ネットワークの運営（1,000千円） 行政、企業、団体、NPOをはじめとした多様な主体による連携・協働のための官民連携組織を運営する（事務局：県）。 ②とっとりSDGsパートナー制度の運営（1,840千円） SDGsへの積極的に取り組む団体等の活動を「見える化」し、横展開を促すための登録制度を運営する。 ③鳥取県SDGs推進・温室効果ガス削減戦略本部の運営 SDGsの推進や喫緊の課題となっている温室効果ガス削減に向けて、全庁を挙げて取り組む。	2,840
(2) SDGs普及啓発事業	①とっとりSDGsポータルサイトの運営（627千円） 動画やSNSによる認証企業及びパートナー企業等の取組紹介、とっとりSDGs若者ネットワークをはじめとする各種ネットワークの活動等を掲載するウェブページの保守・管理。 ②「とっとりSDGs伝道師」制度の運営（1,870千円） SDGs普及啓発の核となる人財をSDGsの伝道師として任命し、県内各地でのSDGsの理念の普及や事例紹介等を行う担い手となってもらう。 ③「とっとりSDGs子ども伝道師」制度の運営（1,000千円） 学校でSDGsを学んだ学級を「子ども伝道師」に任命し、学校単位での子どもの自律的かつ主体的なSDGsの普及啓発や実践拡大を図る。 ④「とっとりSDGs子どもアンバサダー」事業（2,000千円） 「とっとりSDGs子ども伝道師」を対象に、オンラインを活用し発展途上国の子どもや若者達と交流し、豊かな自然など共通するテーマでの課題や解決策・アイデアを互いに共有することで、SDGsの本質を知り、自身の環境を見つめ直す機会を未来を担う子ども達に提供する。	5,497
合 計		8,337

3 事業目標・取組状況・改善点

県内におけるSDGs実践拡大を図る指標として、鳥取県令和新时代創生戦略のKPIである「とっとりSDGsパートナー登録件数を事業目標としているが、「令和6年度末に500件」をすでに達成しており、さらなる上方修正を検討している。

【鳥取県令和新时代創生戦略のKPI（重要業績評価指標）：500件】※令和4年12月末現在：527件

令和4年度は、SDGs未来都市に選定されたことに伴い鳥取県未来都市計画を策定し、子ども伝道師やアンバサダー、パートナーシップ推進など、SDGsにチャレンジする人財をサポートする新たな施策を開始した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

新時代・SDGs推進課（内線：7093）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりSDGsパートナーシップ加速化事業	4,860	8,397	△3,537	2,430			2,430	
トータルコスト	10,196千円（前年度 21,803千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：0.5人〕							
主な業務内容	SDGsビジネスアワード企画・調整・実施、SDGsシーズン2022に係る企画・調整・実施							
工程表の政策内容	持続可能な地域社会づくりの推進							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

令和2年度以降、SDGsの普及啓発、実践拡大の土台となる各種取組を推進することにより、民間調査機関が実施した「地域別SDGs評価」で3年連続都道府県1位になるなど、SDGsの理念と実践は着実に本県に根付きつつある。令和4年度にはSDGs未来都市にも選定され、地域におけるSDGs達成に向けて、これまでに構築した土台を強化・発展させるとともに、SDGsの達成に不可欠となるパートナーシップによる取組を更に加速させる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(1) とっとりSDGsシーズン2023	● 3年目となる鳥取県発の普及啓発・実践強化期間「とっとりSDGsシーズン」をオンラインイベントとリアルハイブリッド型で開催する。	3,000
(2) とっとりSDGsビジネスアワード事業	● SDGsの達成に向けて、県内でSDGs推進のモデルとなる優れた取組を行う企業を表彰するため「とっとりSDGsビジネスアワード」を実施する。 ＜表彰例＞ 【鳥取県知事賞（最優秀賞）】 SDGs推進の代表的なモデルとなる、きわめて顕著な功績があったと認められる企業 【SDGsパートナーシップモデル賞（特別賞）】 SDGs推進のモデルとして、ロールモデルとなり得るパートナーシップの取組を行ったと認められる企業	1,860
合 計		4,860

3 事業目標・取組状況・改善点

県内におけるSDGs実践拡大を図る指標として、鳥取県令和新時代創生戦略のKPIである「とっとりSDGsパートナー登録件数を事業目標としているが、「令和6年度末に500件」をすでに達成しており、さらなる上方修正を検討している。

【鳥取県令和新時代創生戦略のKPI（重要業績評価指標）：500件】※令和4年12月末現在：527件
令和4年度は、「とっとりSDGsシーズン」として県内各地でSDGsにつながるイベントを集中的に実施するとともに、令和4年5月に選定されたSDGs未来都市もPRするため、「SDGs未来都市選定記念フォーラム」をハイブリッドで開催した。
企業や地域のパートナーシップを促進するため「とっとりSDGsビジネスアワード」を創設し、県内企業19社の応募の中から、SDGs推進のビジネスモデルとなる優れた取組を行う企業を選定した（最優秀賞1社、特別賞2社）。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

女性活躍推進課（内線：7792）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
女性活躍に取り組む企業支援事業	4,476	8,312	△3,836	238			4,238	
トータルコスト	13,832千円（前年度 17,775千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	研修開催、補助金交付							
工程表の政策内容	誰もが働きやすい職場環境づくり、女性活躍に向けた企業の取組の推進							

事業内容の説明

【「地域女性活躍推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

企業における女性活躍を推進するため、女性活躍に資する研修会の実施、誰もが働きやすい職場環境整備や人材育成、就業継続等に資する取組を行う企業を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
女性活躍推進に向けた課題対応研修	476	企業経営者や人事・労務担当者向けに女性活躍に資する取組や労務関連制度のフォローアップのほか、多様な価値観・社会の変化に伴う新たな課題に対して理解を深める研修を開催する。
女性活躍に取り組む企業支援補助金	4,000	男女共同参画推進企業が行う誰もが働きやすい職場環境の整備や輝く女性活躍パワーアップ企業等が行う女性活躍推進の取組に係る経費の一部を助成する。 （鳥取県経営者協会への間接補助事業）

【支援内容】

項目	対象経費等	対象企業
①女性の積極採用支援	女性の従業員数が少ない企業の女性の積極採用のために要する経費（女性の採用説明会開催経費、女性向け採用パンフレット作成費等） 【補助率1/2、限度額10万円】	認定企業（※1） PU企業（※2） SU企業（※3）
②誰もが働きやすい職場環境整備支援	誰もが安心して働きやすい職場環境整備に要する経費（女性更衣室、多目的トイレの整備費等） 【補助率1/2、限度額25万円】	認定企業 PU企業・SU企業
③女性のキャリアアップ等支援	人材育成研修、資格取得等に要する経費（講師謝金、講習料等） 【補助率1/2、限度額20万円（PU企業）、10万円（SU企業）】	PU企業・SU企業
④離職者雇用奨励金	育児、介護等の理由により離職した女性を正社員として雇用した企業への奨励金 【1企業あたり30万円】	PU企業・SU企業
⑤育児休業復帰支援	女性が安心して育児休業から復帰、就業継続できるよう育児休業時に雇用していた代替職員を引き続き雇用する際に要する経費 【月額上限10万×最長3か月】	PU企業・SU企業

※1 男女共同参画推進企業（認定企業）…家庭との両立に配慮し、誰もが働きやすい職場環境づくりを進める企業 [R5.1現在949社]

※2 輝く女性活躍パワーアップ企業（PU企業）……認定企業のうち管理的地位に占める女性割合30%以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業 [R5.1現在325社]

※3 輝く女性活躍スタートアップ企業（SU企業）……認定企業のうち管理的地位に占める女性割合15%以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業 [R5.1現在5社]

3 事業目標・取組状況・改善点

経済団体や市町村等との連携のほか、女性活躍推進員等による新規開拓やきめ細かなフォローアップ等を通じて、女性活躍に取り組む県内企業は着実に増加しており、引き続き、誰もが安心して働きやすい職場環境づくりや人材育成・就業継続の取組を着実に進め、企業における女性活躍を一層推進する。

※「第2次鳥取県女性活躍推進計画」に定める目標値

輝く女性活躍パワーアップ企業登録数 500社(令和7年度) ← 325社(令和5年1月現在)

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

女性活躍推進課（内線：7792）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
イクボス・ファミボス普及拡大事業	3,620	3,720	△100	2,413			1,207	
トータルコスト	14,536千円（前年度 14,760千円）[正職員：1.4人]							
主な業務内容	情報発信、普及啓発、企業の取組支援 等							
工程表の政策内容	誰もが働きやすい職場環境づくり、女性活躍に向けた企業の取組の推進							

事業内容の説明 【「地域女性活躍推進交付金」、「地域少子化対策重点推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

イクボス・ファミボスの取組をさらに普及拡大させるため、働きやすい職場づくりを進め、仕事と家庭の両立を応援する企業の取組事例の発信や介護等支援コーディネーター派遣などを通じてイクボス・ファミボスの具体的な取組を支援する。

※イクボス・ファミボス

子育てはもちろん介護と仕事を両立できる職場環境づくりを担い、従業員の仕事と家庭の両立を応援するワーク・ライフ・バランスの実践リーダー

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	予算額	内容
イクボス・ファミボス宣言企業説明会	660	働きやすい職場づくりに熱心なイクボス・ファミボス宣言企業の人材確保を応援するため、宣言企業を対象とした企業説明会を開催する。
イクボス・ファミボスの好事例の発信	1,000	イクボス・ファミボスの優良取組事例を継続的に発信する。（新聞連載6回）
イクボス・ファミボス宣言企業の表彰	60	イクボス・ファミボスの優れた取組を実施している企業を表彰する。
官民一体の普及啓発	1,100	イクボス・ファミボス普及推進委員会（経済団体・労働団体等で構成）と連携し、イクボス・ファミボスの普及啓発を行う。
介護等支援コーディネーター派遣	800	従業員の将来の介護リスク等の把握や従業員が利用できる公的サービスの情報など、アドバイスを希望する企業にコーディネーターを派遣し、相談支援を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

経済団体、労働団体、行政等で構成された「女星活躍とっとり会議」と連携して、企業トップへの継続した働きかけ等を行い、イクボス・ファミボスの一層の普及拡大を図り、一人一人のワーク・ライフ・バランスの実現を図る。

【事業目標】

※「第2次鳥取県女性活躍推進計画」に定める目標値

イクボス・ファミボス宣言企業数 1,000社(令和7年度) ← 767社(令和5年1月現在)

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

女性活躍推進課（内線：7077）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家族の笑顔をつくる家事シェア・家事負担軽減促進事業	2,150	3,350	△1,200	1,075			1,075	
トータルコスト	6,049千円（前年度 7,293千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	情報発信、普及啓発等							
工程表の政策内容	男性の家事・育児、介護等への参画促進							

事業内容の説明

【「地域女性活躍推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

誰もが地域や職場など様々な場できいきと活躍できる社会を目指し、家事・育児、介護等の負担が女性に偏りがちな状況を解消するため、男性の家事等への参画を促進する取組を行う。

2 主な事業内容

(1) 広域的な情報発信・普及啓発事業〔島根県との連携事業〕

社会全体が男性の家事、育児、介護への参画を当たり前のこととして捉え、応援する機運を醸成するため、多様な媒体による広域的な情報発信・普及啓発キャンペーンを行う。（期間：11月1日～11月30日）

（単位：千円）

区分	予算額	内容
社会全体の機運醸成	850	家事シェアや男性の家事育児参画を手伝いではなく当たり前のこととして捉え、肯定する情報発信・普及啓発を行う。（テレビCMやウェブ広告等多様な媒体での広報、特設サイトでの情報発信）
企業風土の醸成	300	企業トップをはじめ同僚ら働く場の理解を深める情報発信・普及啓発を行う。（ウェブ広告及び特設サイト等による情報発信）
地元ローカル番組と連携した情報発信	850	テレビ局が山陰で共通であることを利用し、地元ローカルテレビ番組を活用した情報発信・普及啓発を行う。

(2) 男性の家事参画促進事業

男性の家事への参画を促進するため、家庭内での家事分担を進めるきっかけとなる取組を実施する。

（単位：千円）

区分	予算額	内容
「とっとり家事シェア手帳」「とっとり家事シェアボード」等を活用した啓発	150	「とっとり家事シェア手帳」を婚姻届提出時に市町村窓口で配布するほか、「とっとり家事シェアボード」を例とし、家事シェア促進に資する情報を県ホームページやSNS等により発信する。

※家事分担意識の醸成等のためのセミナー開催経費等については、令和4年度12月補正予算「笑顔でつなぐ女性活躍推進事業」において予算措置済み。

3 事業目標・取組状況・改善点

島根県と連携し、両県共通のイメージロゴやキャッチフレーズを用いた広域広報に取り組むとともに、男性が家事等へ参画するきっかけとなる取組を進め、男性の育児・家事関連時間の増加に繋がった。引き続き、男性の家事等への参画がより促進されるよう社会機運の醸成を進める。

※「鳥取県性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画」に定める目標値

「6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間」 100分/日(令和7年度)

総務省「社会基本調査」 76分/日(平成28年度) →117分/日(令和3年度)

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

女性活躍推進課（内線：7075）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
男女共同参画センター費	16,401	18,706	△2,305	130		＜雑入＞ 85	16,186	
トータルコスト	75,014千円（前年度 77,423千円）〔正職員：4.2人、会計年度任用職員：9人〕							
主な業務内容	情報提供、相談対応、各種講座企画・実施、活動団体への支援等							
工程表の政策内容	男女共同参画の普及推進							

事業内容の説明 【「地域女性活躍推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

男女共同参画センター「よりん彩」において、男女共同参画社会を推進するため、情報提供、相談業務等を実施するほか、理解者の裾野を拡大する普及啓発や、推進活動の中核となる人材を育成する講座等の開催及び推進団体等への活動支援を行う。

また、男女共同参画推進条例に基づく男女共同参画推進員を設置し、男女共同参画に関する苦情・不服申出に対し審査し、男女共同参画施策の是正・改善の勧告、又は制度の改善を求める意見公表を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
センター運営事業 （管理運営・情報提供・相談対応）	13,182	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター運営に関する協議会を開催する。 男女共同参画センターに関する施設（センター、東・西部相談室）を管理する。 男女共同参画に関する図書、啓発パネル等の貸出等を行う。 専任相談員による一般相談、臨床心理士や弁護士等による専門相談を行う。
普及啓発事業 （普及啓発・人材育成・活動支援）	3,068	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画への理解を深めるためのセミナー、出前講座等を実施する。 家庭、地域、職場等で男女共同参画を推進する人材を育成する講座、相談業務等に関わる人材の資質向上を図る講座を実施する。 不安や困難を抱える女性に対する相談など必要な支援につなぐことができる取組を企画提案により実施する。 現役世代と若者世代とが世代を超えてジェンダー平等や女性活躍等について語らう場を設ける。 活動団体、自治会、事業所等が実施する男女共同参画に関する講座等の開催経費の一部を補助する。
男女共同参画推進員	151	県民からの男女共同参画に関する苦情・不服の申出審査、男女共同参画施策の是正、改善の勧告等を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

- 「鳥取県性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画」（以下「計画」という。）及び「女性活躍夢ある未来スマイル宣言」に基づき、鳥取らしい男女共同参画社会の実現に向けた取組を進めるとともに、これまで積み上げてきた男女共同参画社会実現に向けた理念を次世代につないでいく。
- 男女共同参画を推進する団体の掘り起こし及び若い世代やこれまで男女共同参画に関心のなかった層への普及啓発を強化する。

※計画目標値

男女共同参画センターによる男女共同参画の理解を促進する講座参加者数2,000人←現行値1,645人（令和3年度）

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

ふるさと人口政策課（内線：7648）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	〔債務負担行為〕 183,434 67,870	〔債務負担行為〕 181,974 248,384	〔債務負担行為〕 1,460 △180,514			〔債務負担行為〕 〈繰入金〉 183,434 〈繰入金〉 65,782	2,088	
トータルコスト	74,643千円（前年度 255,171千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	基金造成・管理・審査・認定・支払業務 額の確定業務							
工程表の政策内容	移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。特に若年者のI J Uターンを促進することにより、若年層の転出超過に歯止めを掛ける。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化する。							

事業内容の説明

【「鳥取県未来人材育成基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県と産業界が協力して基金を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、I J Uターン並びに産業人材の確保を促進する。

2 主な事業内容

(1) 助成内容

項目	概要
対象者	鳥取県内の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学等（大学、大学院、短大、高専、専門学校）新卒者及び既卒者（35歳未満）※出身地は問わず、県内外の大学等を対象 ア）日本学生支援機構1種（無利子）及び2種（有利子）の奨学金 イ）鳥取県育英奨学資金 ウ）その他の奨学金 ※県内対象業種に就職する日までに、支給対象者の認定を受けることが必要である。
対象業種	ア）製造業 イ）I T企業 ウ）薬剤師の職域 エ）建設業 オ）建設コンサルタント業 カ）旅館・ホテル業 キ）民間の保育士・幼稚園教諭の職域 ク）農林水産業 ケ）理容師・美容師の職域※ コ）歯科技工士の職域※ ※令和5年度より追加
人数	令和5年度 180人
助成率及び限度額	区分 助成率 助成限度額
	無利子奨学金 1/2 大学院・薬学部216万円、大学144万円 短大・高専・専門学校72万円
	有利子奨学金 1/4 大学院・薬学部108万円、大学72万円 短大・高専・専門学校36万円
支給方法	助成金額を8年間に分け、対象者本人の就業継続と奨学金返還を確認した後に本人へ支払う。 ※支援対象者には8年間の県内での就業継続努力義務を課す。 （自己都合により離職した場合は返納の対象となる） 【債務負担行為：令和6年度～19年度】 183,434千円

(2) 令和5年度助成額 65,782千円（平成27年度～令和4年度認定者分）

(3) 委託料（2,088千円）

毎年4月から7月にかけて申請者からの問い合わせや支払い事務が集中することから、当該期間中に派遣職員を受け入れ、事務処理を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

認定者数：年間180人（チャレンジ55参考指標）

（令和2年度実績：141人 令和3年度実績：157人）

○取組状況・改善点

- ・産業人材の確保と若年者の県内就職、定着を促進するため、県内の製造業、I T企業、薬剤師の職域へ就職する大学生等の奨学金返還を助成する制度を平成27年9月1日からスタートした。
- ・平成28年度は、業界の協力が得られた建設業、建設コンサルタント業、旅館・ホテル業を追加し、助成対象を180人に拡大、平成29年度には、民間の保育士・幼稚園教諭の職域、平成30年度には農林水産業を追加し、また専門学校生も対象者に加え、多くの大学生等の県内就職を促した。
- ・県内外の大学等や保護者、協賛企業等へ制度をPRし、制度創設以来1,054人の認定申請、712人の県内就職となっている。（R4.12月末時点）

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7652）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとりビジネス人材移住拡大事業	77,018	0	77,018	48,759			28,259	
トータルコスト	78,577千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	東京圏からのビジネス人材、子育て世代の移住支援							
工程表の政策内容	移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。特に若年者のIJUターンを促進することにより、若年層の転出超過に歯止めを掛ける。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化する。							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、東京一極集中によるリスクが顕在化するとともに、デジタル技術を活用して「働く場所」を選ばないテレワーク勤務など新たな働き方や価値観の変化が生まれ、豊かな自然環境の中で住み、働くことができる地方の豊かさが再認識されつつある。

ポストコロナ時代にむけて、官民連携の移住支援体制の構築を行うとともに首都圏からの子育て世代を中心にビジネス人材の移住を支援し、本県への移住定住の促進、関係人口の拡大を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 とっとりビジネス人材移住支援金	○東京23区在住者、又は東京23区の企業に就業する首都圏在住者で5年以上経過した者が県内企業に就職した場合等に移住支援金を支給。 <支援内容> 世帯：100万円、単身：60万円 【拡充】子どもを伴った移住の場合、子ども一人当たり100万円を加算。 補助金：61,500千円（財源：国費1/2 県・市町村が1/4負担） <移住支援金補助要件> ・東京23区在住者、又は東京23区の企業に就業する首都圏在住者で5年以上経過した者 ・次のいずれかの就業形態や地域との関わりにより移住した者 ①県が運営する求人紹介サイト掲載企業への就職等 ②地方移住テレワーカー（転職を伴わない移住） ③市町村が認めた関係人口であった者	61,500
2 移住支援にかかるマッチングサイト運営費	○移住支援にかかるマッチングサイト運営費 委託料：12,518千円 ※とっとりビジネス人材移住支援金の補助要件①の交付対象になるためには、「とっとりビジネス人材・求人紹介サイト」を経由した求人への就職に限られている。	12,518
3 「とっとりビジネス人材等移住促進官民連携協議会（仮称）」事業	○ビジネス人材等の移住・受入れに向け、県内経済界、県、市町村等と連携した協議会を設置し、受入れ先企業の開拓、支援を行うとともに、PR等を行う。 <具体的な主な取組> ・経済界、県、市町村との連携協議会の設置 500千円 ・ビジネス人材の受入れに向けたPR・求人拡大支援 2,500千円 ・その他マッチングサイト登録促進に向けた、登録利便性向上に向けた運用改善を実施	3,000
合 計		77,018

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標：IJUターンの受入者数 12,500人（R2～R6年度）【令和新時代創生戦略】

（令和3年度実績：2,368人、令和4年度上半期実績：946人）

・東京一極集中の是正に向け市町村、県立ハローワークなど関係機関等と連携し、本県への移住者の支援を行い、移住者増と定着を図る。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

ふるさと人口政策課 (内線：7128)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ふるさと来LOVEとっとり」若者県内就職強化事業	39,408	43,382	△3,974			〈寄附金〉 3,955	35,453	
トータルコスト	44,086千円 (前年度 48,114千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	委託事務、関係機関との連絡調整、業務遂行管理 補助金事務							
工程表の政策内容	移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。特に若年者のI J Uターンを促進することにより、若年層の転出超過に歯止めを掛ける。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化する。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

コロナ禍では生活様式や学生生活が変化し、地方暮らしの魅力が再認識されてきた。一方、学生等の県外流出や企業の人手不足等に対処することはポストコロナ時代においても喫緊の課題であり、産学官金労言で連携し、県内外の学生及びその保護者等へ就職支援情報や鳥取暮らしの魅力発信を強化するとともに、対面やオンラインを組み合わせた交流会等を通じ、学生をはじめ県内に就職した若手社員たちと本県とのつながり、また、彼ら自身の横のつながりを強化し、若者定着及びUターンを推進する。

2 主な事業内容

(1) スマートフォンアプリ「とりふる」を軸としたオンライン型就職支援事業 (単位：千円)

区分	内容	予算額
1 「とりふる」を活用した情報発信	「とりふる」を活用したふるさと情報や就活支援情報等の発信及び学生等への登録促進を行うとともに、利用に応じて特典ポイントを付与する。また、「とりふる」を若者定着に向けたプラットフォームとして若者に訴求・「つながる」コンテンツを充実させ、新たな若者就職に結びつけるための改修を行う。	11,245
2 とっとり就活応援団事業	県内企業の若手社会人を「とっとり就活サポーター」に委嘱し、同年代の先輩から学生へ県内で働く魅力を直接PRする就活交流会を実施する。	1,000
3 学生グループによるオンラインコミュニティ形成支援	コロナ禍において孤立感が高まっている学生の不安解消及びコミュニティ形成支援のため、県内外の大学生等と県内社会人等によるオンライン学生交流会を開催する。	800
4 就職コーディネーターの配置	就職コーディネーターの人件費、活動費 (4名分) ・学生等県内就職強化本部担当 (鳥取1名) ・大学連携担当 (鳥取・関西本部・東京本部 各1名)	24,563
合計		37,608

(2) 県内高校生等への県内就職魅力発信 (単位：千円)

区分	内容	予算額
1 高校生を対象とした県内企業の魅力発信	普通科系高校の高校生に対し県内で働く魅力を伝えるため、企業見学及び企業経営者・若手社員等による講座を実施する。	1,000
2 教員を対象とした産業(企業)見学会	中・高校生に対し、教員等を通じ県内で働く魅力を伝えるため、教員及び保護者等を対象とした県内企業見学会を実施する。	200
合計		1,200

(3) マスメディアと共同した若者転出防止に向けたPR (単位：千円)

区分	内容	予算額
1 STOP! 若者流出プロジェクト「若者定着プロジェクト」連携事業	マスメディアと共同した情報発信「若者定着プロジェクト」を連携実施する。	600

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

- ・県外大学進学者の県内就職率(県出身者が多い大学) 40.0% 【令和新時代創生戦略】(令和3年度実績:37.9%)

○取組状況・改善点

- ・コロナ禍においても、学生の就職支援を継続的に推進するため、オンラインを併用した就活交流会等の取組を、ふるさと鳥取県定住機構を中心にいち早く取り入れることで、就職支援に大きな支障なく実施した。
- ・県その他施策と「とりふる」を連携し、SDGsや地域ボランティア活動など、地域と結びつける情報発信・機能強化を実施した。
- ・「とっとり就活サポーター」への就活応援活動に係る意識づけや、知識等の習得を目的とした「とっとり応援団ミーティング」を開催。「とっとり就活サポーター」としての能力向上だけでなく、コロナ禍において希薄となった同世代の県内若手社員同士の交流・意見交換の場とした。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

ふるさと人口政策課（内線：7652）

1 目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ふるさと来LOVEとっとり」関係人口創出事業	39,648	55,474	△15,826	16,018			23,630	
トータルコスト	67,717千円（前年度 83,864千円）〔正職員：3.6人〕							
主な業務内容	委託契約の締結、委託業者との調整、イベント実施、要綱制定・交付決定、関係団体・企業等との連携、連絡調整など							
工程表の政策内容	<ul style="list-style-type: none"> ・観光以上、定住未満のつなごいで、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の増加を目指すため、県内受け皿づくり、受け入れプログラムの支援や、ワーケーションの推進を行う。 ・移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受け入れ体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進、特に若年者のUターンを促進することにより、若年層の転出超過を歯止めを掛ける。 ・県立ハローワークによる就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組の推進 							
事業内容の説明				【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、デジタル技術を活用した「働く場所」を選ばないテレワーク勤務など新たな働き方や価値観の変化が生まれ、豊かな自然環境の中で住み、働くことができる地方の豊かさが再認識されており、東京一極集中の是正に向けた動きが加速している。</p> <p>ポストコロナ時代にむけて、「とっとりとの関わりしろ」の更なる拡大を図るため、多様なワーケーションの促進や副業・兼業のマッチング支援の強化を図るとともに、企業と連携したテレワークや副業・兼業などによる「転職なき移住」を促進し、新たな関係人口創出、ポストコロナに向けた移住定住の拡大を図る。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 子ども・子育て世代の呼び込み				（単位：千円）				
	区分	内容					予算額	
1	ファミリーワーケーション全県拡大事業	民間主体のプログラムを支援することにより、ファミリーワーケーションの受入を全県に拡大する。 <鳥取県ファミリーワーケーションプログラム造成事業費補助金> 県内の企業・団体におけるファミリーワーケーションプログラムの造成・実施を支援する。 〔補助率〕1/2 〔上限額〕300千円 計1,500千円 <プログラム造成の伴走支援> 委託料 1,113千円 <オンラインセミナーの開催> 報償費120千円 委託料429千円					3,162	
(2) 新たな働き方の推進				（単位：千円）				
	区分	内容					予算額	
1	「転職なき移住」等移住支援事業補助金	企業と連携した「副業・副業・転職なき移住」などの「新たな働き方」による都市部から本県への移住に係る経費（転居費・リモート通信経費等）を支援する。 〔補助率〕1/2 〔上限額〕300千円					4,500	
2	とっとり副業兼業プロジェクト「鳥取県で週1副社長」 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	副業・兼業を希望する都市部ビジネス人材を県内に誘致するため、WEBサイトでの求人募集を行う。 ※プロフェッショナル人材戦略拠点の運営経費は、とっとりプロフェッショナル人材確保事業（県立鳥取ハローワーク）で計上					14,520	
3	鳥取副業・兼業サミットの開催 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	県内での副業を考える都市部ビジネス人材に向けて、トークショー方式でオンラインセミナーを開催する。					4,356	

4	ビジネス人材副業・兼業活用補助金 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	副業兼業人材の県外からの交通費を県内企業に対して補助する。 〔補助率〕1/2 〔上限額〕100千円	5,000
5	ラジオCM、広報誌折込による広報 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	県内企業向け広告により「とっとり副業兼業プロジェクト」を紹介し、副業人材活用を行う事業所の掘り起こしを図る。	1,500
6	副業人材活用最前線セミナー 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	人材育成と人材活用を一体化させたセミナー及び個別相談会を同時開催する。	2,118
7	都市部からの人材の呼び込みにむけたツアー実施（転職なき移住、ワーケーション）	転職なき移住や、都市部企業人材に対するワーケーション推進に向けたツアーを実施する。 ＜ツアー内容＞ ・転職なき移住促進に向けた体験・オンラインツアー ・都市部企業人材を対象としたワーケーションツアー	1,500
8	とっとりワーケーションネットワーク協議会運営補助金	交流先や受入プログラム等を紹介するコンシェルジュ機能を担う自治体・地域DMOや県内関係事業者で組織する「とっとりワーケーションネットワーク協議会」への事業運営補助を行う。	800
9	企業向け「新たな働き方パンフレット」の作成	企業向けに県内におけるワーケーションプランや転職なき移住支援策及び実践者の声を地域コーディネーターと共に紹介する「企業向けパンフレット」を作成し、本県におけるワーケーション実践や転職なき移住へつなげる。	800
計			35,094

(3) 鳥取ファンの創出

(単位：千円)

	区分	内容	予算額
1	関わり経験のあるメンバーを対象としたネットワーク形成	「ふるさと来LOVEとっとり」メンバー同士のコミュニケーションを促進するとともに、本県との関わりプログラムの随時案内することで、メンバー間の交流及びスムーズな関わりを推進する。	492
2	メンバーによる地域づくり活動応援補助金	「ふるさと来LOVEとっとり」メンバーによる県内地域の安全・安心な暮らしづくり支援や地域活性化に向けた活動等の地域の課題解決に取り組む事業を支援する。 ＜鳥取県地域活動応援事業費補助金＞ 〔補助率〕1/2 〔上限額〕300千円 計900千円	900
計			1,392

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

都市圏等在住者を受け入れて地域の活性化に取り組む地域・団体数

30団体 (R2～R6年度) 【令和新時代創生戦略】

I J Uターンの受入者数 12,500人 (R2～R6年度) 【令和新時代創生戦略】

(令和3年度実績：2,368人、令和4年度上半期実績：946人)

(2) 取組状況・改善点

- ・オンライン移住イベントやオンライン移住相談等を導入し、いち早くWEBを積極的に活用したPRをスタートするとともに、兼業・副業、「転職なき移住」などによる本県への移住に向けた取組を行ってきた。今後も、移住定住を促進する関係機関とも連携し、移住潜在層の掘り起こしを行い、その後の相談対応や実際の移住につなげていく。
- ・コロナ禍による働き方の変化を受けて、都市部ビジネス人材の地方副業への関心・意欲の高まりが顕著になる中、鳥取県立ハローワークの人材マッチング機能と連携した鳥取県独自の先進的な取組「とっとり副業・兼業プロジェクト」が成果を上げ、トップランナーとして注目を集めている。
- ・家族ぐるみの関係人口を創出するファミリーワーケーションや全国ワーケーション自治体協議会等と連携したツアーの実施等、地域や県内企業の活性化、将来の移住・企業のサテライト誘致などにつながる施策を展開している。
- ・鳥取愛を持ち、鳥取と多様に関わる「ふるさと来LOVE (クラブ) とっとり」の加入者も着実に増加しており、コロナ禍における積極的な関係人口の創出・拡大にも寄与している (1,879名 (R4年12月時点))。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 蟹取県 ウェルカニ キャンペーン 事業	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000				
トータルコスト	1,003,119千円（前年度 0千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、委託事務							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新たな観光需要喚起策として、10月11日から「ウェルカニとっとり得々割」を実施し、国の制度改正を受けて、1月10日から割引率等の変更を行った上で、継続した観光誘客を行っているところである。

令和5年度についても、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により厳しい経営状況が続く県内観光地・事業者を支援し、観光需要の回復を継続して図る。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症の感染状況や国の動き等に応じて機動的な観光誘客策を講じ、県内への観光誘客を図ることによって、コロナ禍による影響を受けた県内観光地・事業者への支援に繋げる。

(単位：千円)

内容	予算額
本県への旅行者に対し、旅行代金の割引、クーポン券の配布を行う。	1,000,000

3 事業目標・取組状況・改善点

新型コロナウイルス感染症の拡大などにより県内観光産業は非常に厳しい状況が続いてきた。こうした状況の中、全国の状況も勘案しながら、県内観光需要を喚起するための取組を実施してきた。

引き続き、感染状況に留意しつつ、県内観光需要の回復を図る。

- ・ #WeLove山陰キャンペーン（令和3年3月1日～令和4年10月10日）、
スペシャル・ウェルカニキャンペーン（令和3年12月15日～令和4年10月10日）
- ・ 宿泊事業者新型コロナ感染防止対策事業（一次募集：令和3年7月6日～8月31日、二次募集：令和3年10月11日～11月30日）
- ・ 県内宿泊・観光事業者応援プレミアム前売り券発行支援事業（令和3年9月21日～令和4年1月20日）
- ・ ウェルカニとっとり得々割（令和4年10月11日～令和5年3月31日（予定）（令和4年12月28日～令和5年1月9日を除く））

【参考】令和5年3月31日までの事業内容

対象	日本国内の居住者
割引率	20%
上限額	交通費付き宿泊旅行商品 5,000円 交通費なし宿泊旅行商品、日帰り旅行商品 3,000円
クーポン	<平日>2,000円（旅行代金3,000円以上） <休日>1,000円（旅行代金2,000円以上）

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光需要回復 加速化緊急対 策事業（バス 旅行商品支 援）	50,000	20,000	30,000				50,000	
トータルコスト	52,339千円（前年度 20,789千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策内容	魅力のある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県への宿泊又は周遊を伴うバス旅行造成に対する支援を行うことで、県内宿泊施設への宿泊及び観光施設への誘客を促し、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んだ団体旅行需要を加速度的に回復させることを目的に、緊急支援を継続して実施する。

2 主な事業内容

本県での宿泊・周遊を伴う団体観光客を誘致するため、バスツアー造成に対する支援を行う。

- (1) 事業期間 令和5年4月1日から9月30日
- (2) 事業実施主体 公益社団法人鳥取県観光連盟
- (3) 支援内容 支援条件を満たす旅行会社がツアー催行した場合の経費を支援する。

区分	対象日	1台当たり補助金額
宿泊あり	(1) 平日、日曜日、祝祭日	60千円
	(2) 土曜日、祝祭日前日	30千円
宿泊なし	(1) 平日	30千円
	(2) 土・日曜日、祝祭日	15千円

- (4) 対象となる旅行会社及び旅行形態
 - ・県内外の旅行会社
 - ・受注型企画旅行、募集型企画旅行
- (5) 支援条件
 - ・バス1台あたり9名以上
 - ・鳥取県観光連盟が作成する「鳥取県観光素材集」より2箇所以上の観光施設を選択すること。
 - ・鳥取県観光連盟が作成する「鳥取県観光素材集食事編」より1箇所以上の食事提供施設を選択すること。
 - ・1事業所あたりの上限額は、宿泊あり2,000千円、宿泊なし1,000千円とすること。

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んだ団体旅行需要を加速度的に回復させる。
- ・令和4年10月11日から全国旅行支援が開始され県内での旅行需要も高まりつつあるが、これを一過性のものとしないうるためにも継続的な需要喚起が必要である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7239）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光周遊促進支援事業	19,877	21,395	△1,518				19,877	
トータルコスト	25,335千円（前年度 26,915千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信 外国人観光客の受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

旅行形態の団体旅行から個人旅行への変化を踏まえ、個人旅行者の利便性向上と本県旅行商品の魅力アップによる本県への誘客を図るため、空港や港といった基幹交通拠点等を出発地として観光地を巡るプランの充実等を図る。

また、クルーズ客船の鳥取港、境港から周辺施設への周遊を促進する。

2 主な事業内容

- (1) 主要観光地等を周遊するタクシー等の運行及び広報支援
予算額：16,976千円

補助対象者	市町村、民間事業者等
補助率	1 / 2
補助対象経費	運行経費から運行収入を除いた額及び広報に必要な経費

- (2) 空港や駅から主要観光地を周遊するバス等の運行及び広報支援
予算額：1,035千円

補助対象者	浦富海岸・鳥取砂丘エリア観光二次交通運行協議会 鳥取市観光コンベンション協会
補助率	1 / 3
補助対象経費	運行経費から運行収入を除いた額及び広報に必要な経費

- (3) 港から周辺施設等への周遊バスの運行支援
予算額：1,800千円

補助対象者	市町村、観光関係団体等
補助率	1 / 2
補助対象経費	運行経費から運賃収入を除いた経費

- (4) ガイドマップ「とっつりのりもの総合案内」作成
予算額：66千円

観光客に対して県内の観光二次交通情報をわかりやすく情報提供するため、東部、中部、西部のエリア別に観光二次交通と観光情報をまとめたガイドマップを作成する。

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・個人旅行者に対する利便性・周遊性の向上及び本県旅行商品の魅力アップにつなげることを目標とし、県内の観光二次交通の整備を進めている。また、クルーズ客船寄港時の周遊バス運行支援（港から周辺施設等へのアクセス・利便性向上）により、ツアーに参加しないフリー客の県内誘客促進に取り組んでいる。
- ・今後も、新たな周遊コースを加えるなど滞在時間の延長及び県内滞在の促進、県内観光地等の魅力発信を推進する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
3 目 交通対策費

観光戦略課（内線：7099）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便誘客促進事業	35,000	45,000	△10,000				35,000	
トータルコスト	49,035千円（前年度 59,195千円） [正職員：1.8人]							
主な業務内容	新規旅客対策 ANAとの連携							
工程表の政策内容	国内航空路線の利便性の向上等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内両空港を発着する航空路線の維持拡充や新規国内路線の誘致を図るため、旅行会社や航空会社等と連携して、新たな旅客の開拓を図り、国内航空便の利用拡大につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 航空会社と連携した需要拡大	全日空との共同キャンペーンの実施（若者等をターゲットにした誘客プロモーション展開）	27,000
2 旅行社等と連携した観光情報発信	(1) 旅行社等と連携した情報発信 大手旅行社等と連携してWEBや店頭での鳥取・米子便の路線PRや鳥取観光キャンペーンを実施する。 (2) WEB旅行社連携による誘客促進 個人旅行客向けの施策として、大手宿泊予約サイトを活用した航空路線の利用促進キャンペーンを展開する。	5,000
3 他空港と連携した需要拡大	他空港と連携した周遊観光を促進させる取組の実施（旅行商品造成、周遊キャンペーン等）	500
4 とっとり翼の大使事業	(1) 航空会社の現役客室乗務員等を「とっとり翼の大使」に任命し、観光イベントやSNS等で本県の魅力を発信していただく。 (2) 航空会社と連携した情報発信	2,500
合計		35,000

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・航空会社と連携した取組を通じ、鳥取砂丘コナン空港、米子鬼太郎空港の利用者増を実現する。また、航空会社へのエアポートセールスを継続し、国内線の定期路線の開設を目指す。
- ・これまで地元官民が一体となって、航空便の利用促進、空港機能の強化、二次交通対策等の取組を継続的に実施してきたが、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症による需要減少に伴う減便などにより搭乗者数が大幅に減少している。
- ・コロナの感染状況はいまだ予断を許さず、今後も厳しい状況が継続することが予想されるが、両空港の航空路線の充実に向けて、空港利用圏域の拡大や新たな利用者層の開拓など一層の取組が必要である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7271）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
温泉地等魅力向上事業	7,310	7,310	0				7,310	
トータルコスト	11,209千円（前年度 15,985千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	補助金・負担金交付事務及び協議会への出席、助言等							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国内外からの観光誘客のため、本県の重要な観光素材である「温泉」の魅力向上を図る。

2 主な事業内容

温泉地、観光施設及び市町等が連携して行う広報宣伝、催事等に対して助成する。

（単位：千円）

	区分	予算額	内容
1	いなば温泉郷支援事業 [総事業費 3,930]	1,310	入湯周遊チケット作成、ノベルティグッズ等の作成及び提供、宿泊プラン造成、県内外でのPR、WEB・マスコミを活用した情報発信等
2	皆生温泉支援事業 [総事業費 18,000]	6,000	各種イベントでのPR、インバウンド事業の推進、周辺観光地タイアップ事業の実施等
	計	7,310	

※負担割合 県1/3、市町1/3、旅館組合等の地元1/3

※令和5年度見直し（案）

補助対象経費に「温泉地の景観保全に必要な経費」を追加するなど、より柔軟に温泉地としての魅力を向上させる取組を支援する。

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・温泉地の魅力の向上により、リピーターの獲得、知名度向上を図る。
- ・チケットクーポン作成やWEBを活用した情報発信等のほか、旅行ニーズの多様化・旅行形態の変化に応じた取組を支援している。
- ・新型コロナウイルス感染症により、旅行形態が団体から個人旅行へ変化しておりターゲットを明確にした宿泊プランの造成・情報発信が必要となっている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旅情あふれる「鳥鉄の旅」創造事業	14,267	21,867	△7,600				14,267	
トータルコスト	22,064千円（前年度 29,753千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金・負担金交付事務、契約事務							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「瑞風」「銀河」「あめつち」「昭和」などの観光列車、「やくも」などの特急列車や鉄道沿線に広がる農山漁村、懐かしさを感じる駅舎など鳥取ならではの鉄道の魅力を活かした「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への観光誘客を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
(1) 鳥鉄の旅ツアー創造支援事業	5,000	
雑誌、SNS等を使ったPR及び鳥取全路線旅創造	3,000	観光列車「銀河」「あめつち」「昭和」「八頭」「若桜」「あまつぼし」、特急列車「やくも」、「鬼太郎列車」、「コナン列車」を使った鉄道の旅の雑誌広告・記事掲載、インフルエンサーの活用、SNS等を使ったネット広告等による情報発信を行う。 駅の御朱印「鳥鉄駅印」及び鳥鉄駅印帳を作成し、県内のレトロやノスタルジック溢れる車両、駅舎等を情報発信するとともに、鳥取全路線旅を創造する。
JR西日本と連携した観光イベントの開催等（山陰観光連盟負担金）	2,000	JR西日本と連携した駅等で行う観光誘客イベントの開催、JR西日本のフリーペーパー等への記事掲載、観光列車内での観光PRなど情報発信を山陰観光連盟を通して行う。
(2) JR西日本と連携した誘客・鉄道利用促進事業	5,000	JR西日本と連携し、「やくも」「銀河」「あめつち」等の鉄道を利用したツアー造成、限定ノベルティ作成等に取り組む。
(3) 鳥鉄の旅魅力造成支援事業	2,000	鉄道沿線おもてなしや、県内のJR、若桜鉄道、智頭急行等に関連した鉄道観光メニューの造成、観光素材の磨き上げを行い、鳥取県内ならではの鉄道の旅を楽しむ魅力づくりを支援する。 （取組例）「銀河」「砂丘」停車駅でのおもてなしなど （補助概要）補助対象者：県内鉄道事業者、観光事業者、市町村 補助上限：500千円（補助率1/2）
(4) 観光列車運行対策事業	2,267	
島根県、JR西日本と連携したおもてなしの取組	1,000	JR西日本の長距離列車「WEST EXPRESS 銀河」の再度の山陰方面への運行に合わせて、島根県・JR西日本と連携したおもてなしの取組を推進する。
東浜駅周辺環境整備に係る補助金 ※平成28年度に債務負担行為設定済	1,267	東浜駅周辺トイレ、レストラン等の環境整備に係る町実質負担に対して支援する（支援対象：岩美町）。
合計	14,267	

3 事業目標・取組状況・改善点

「瑞風」「銀河」「あめつち」「昭和」などの観光列車、「やくも」などの特急列車や鉄道沿線に広がる農山漁村、懐かしさを感じる駅舎など鳥取ならではの鉄道の魅力を活かした「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への観光誘客を図る。

JR西日本、第三セクター鉄道会社（智頭急行、若桜鉄道）と連携した情報発信により「鳥鉄の旅」の認知が高まってきたところであり、今後さらに関係者間の連携を強化しながら、地域をあげての観光列車へのおもてなし機運の醸成や鉄道施設・沿線周辺の観光素材の磨き上げを行い、鉄道をテーマとした鳥取ならではの旅の創造による誘客を促進する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7218）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 白うさぎ年・兎の聖地とっとり推進事業	20,000	0	20,000				20,000	
トータルコスト	23,119千円（前年度 0千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	うさぎの聖地・鳥取県の情報発信							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和5年の卯年は、県内各地に白うさぎ伝説が伝承され大国主命ゆかりの地がある鳥取県を県内外に広くアピールする機会と捉え、県内の白うさぎや神話にまつわるコンテンツの県内外への情報発信や、白うさぎにまつわるイベント開催、旅行商品の造成支援、島根県と連携した取組等により、本県への誘客につなげる。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
情報発信強化事業	ホームページ特集ページの作成、SNSを活用した情報発信、プレゼントキャンペーン	6,000
白うさぎや神話にまつわる旅行商品造成支援	県内の白うさぎ伝説や、神話にちなんだスポットを巡る旅行商品の造成を支援 <実施主体>鳥取県観光連盟 <補助率>10/10	4,000
白うさぎにまつわるイベント開催	全国に向けた「白うさぎ」にまつわるイベントの開催 <例> ・白うさぎやうさぎ愛好家が集うイベント ・「白うさぎダンス」動画コンテスト	9,000
島根県と連携した取組	島根県と連携して白うさぎや神話・伝説等にちなんだ両県のアピールに取り組む	1,000
合計		20,000

3 事業目標・取組状況・改善点

○令和5年の干支が「うさぎ」であることにちなみ、白うさぎにまつわる神話・伝説が伝わる鳥取県を県内外にアピールするため、令和5年1月13日に県内の白うさぎ関係者による戦略会議「白うさぎ年！ウサミットinとっとり」を開催し、白うさぎにまつわるイベントを協議するとともに、うさぎの聖地・鳥取県宣言を発出した。

○今後は関係団体と連携して、うさぎの聖地・鳥取県を広く情報発信することにより、本県への誘客につなげる。

○また、島根県と連携し、山陰の神話等を切り口とした情報発信を行う。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7273）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
持続可能なスナバ国創造事業	40,909	75,630	△34,721	23,350			17,559	
トータルコスト	45,587千円（前年度 80,362千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	委託契約・補助金交付事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

地域との関係性構築を通じて継続した来訪を促す「第2のふるさと」の創出など、新たな観光市場の開拓による「何度も地域に通う旅、帰る旅」の促進や、魅力的な滞在型観光エリアづくり、民間事業者による高付加価値型・リピーター獲得のための新たな観光コンテンツの造成に対する支援等を行うことにより、新しい旅のスタイルに対応した持続可能な観光地域づくりを進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 新たな交流市場の創出事業 〔第2のふるさとづくり事業〕	地方における自然体験や田舎回帰、地域課題への貢献に関心を持つ方が増えている（新たな交流市場）中で、これらの活動に関心を持っていただくことで、中長期滞在者やリピーターなどを増やし、「何度も地域に通う旅、帰る旅」を促進する。 観光庁調査委託事業（10/10）活用	20,000
2 スナバ国パスポート運営	鳥取県をこよなく愛する方、気になっている方（スナバ国民）に対して「スナバ国民パスポート」を交付するとともに、定期的な情報発信、割引特典付与などにより、さらなる観光関係人口の拡大を図る。	4,209
3 滞在型観光エリアづくりを促進するための研修会開催	滞在型観光エリアの候補となり得る地域の鍵となる人材の意識醸成を図るため、滞在型観光の先進地域に携わった講師を招聘した研修会を実施する。 「デジタル田園都市国家構想交付金」充当	700
4 魅力ある滞在型観光エリアづくり促進事業	県内観光事業者等による滞在型観光エリアづくりに要する経費の一部を支援する。 ○補助率等：2／3以内（限度額2,000千円） 「デジタル田園都市国家構想交付金」充当	6,000
5 観光ニーズ・多様化に対応した観光コンテンツ造成支援事業	多様化する観光ニーズに応えられる新たなコンテンツ造成や既存コンテンツの磨き上げ、新たな技術を活用した体験観光コンテンツの造成に取り組む民間事業者を経費の一部を支援する。（ニューツーリズム普及促進事業支援補助金等を統合。） ○補助率：1／2以内	10,000
合計		40,909

※今後、「スナバ国民パスポート」を活用し、登録時に取得したデータ等に基づき、ターゲット別に効果的な情報発信を進める。

3 事業目標・取組状況・改善点

- スナバ国民（R5.1月末現在2,400人）を募集し、鳥取の魅力発信や国民限定キャンペーンの実施などにより来訪を促すとともに、地域との関係性構築や人と人のつながりを生む旅により、鳥取のファン、鳥取を「第2のふるさと」と思っていただけの方を拡大していく。
- 長期滞在につながる魅力的な観光エリアを創造するエリアコーディネーターを中心とした体制を県内複数エリアで構築し、観光消費額の増加につなげていくとともに、付加価値のある新たな観光コンテンツ造成や既存コンテンツの磨き上げ等を行うことにより、県内への誘客を図る。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7239）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
サイクリストの聖地鳥取県整備事業（サイクルツーリズム推進事業）	186,875	46,401	140,474	93,260			93,615	
トータルコスト	193,892千円（前年度 53,498千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、委託契約・補助金交付事務、工事発注・監督業務							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信、外国人観光客の受入環境の整備							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

「鳥取うみなみロード」について、サイクリストの安全性を高め、道路を利用する自動車や歩行者等の走行・通行における安全性の確保を図るとともに、国土交通省が自転車を通じて新たな観光資源を創造するために取組むナショナルサイクルルート（NCR）の指定に向けて、矢羽根の設置、注意喚起の路面標示や案内看板の整備とともに、安心快適にサイクルツーリズムを楽しんでいただけるようサイクリスト受入環境の整備を行う。

また、県内のサイクリストの聖地化を目指し、県内サイクリングルートの観光活用、県内サイクルツーリズム推進の気運醸成を図るため、県内サイクリングルートやサイクリスト支援体制、周辺観光施設等の情報発信を行うとともに、県内全域でのサイクリスト受入環境の充実に取り組む。

※ナショナルサイクルルート：走行環境、受入環境に係る国が定める要件を満たし、日本を代表し、世界に誇り得るサイクリングルート。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区 分	内 容	予算額
1	ナショナルサイクルルート指定に向けた取組	鳥取うみなみロードを安全・快適に走行するため、矢羽根や注意喚起の路面標示、看板の整備などの走行環境の整備を進める。 また、コンビニエンスストア、飲食店へのバイクスタンド、修理工具等の設置のほか、自転車の屋内保管等のサイクリスト向けサービスを提供する鳥取県版サイクリストに優しい宿の認定を行うとともに、情報発信サイトの多言語化、地域の魅力を紹介するサイクリングガイドの養成を行うなど、受入環境の整備充実を図る。	171,864
2	サイクルツーリズムの全県展開	レンタサイクル拠点の整備に係る経費に対する支援（補助率1/2：上限1,000千円）を行うとともに、交通機関と自転車が連携した取組やサイクリングイベントを支援する。 また、倉吉東郷自転車道の修繕により、安全・快適な走行環境を整備する。	11,011
3	広域連携・情報発信	中国地方が魅力的なサイクリングエリアとなることを目指し、中国5県が連携して受入環境の整備等に取り組むとともに、近県サイクリング大会における情報発信等に取り組む。	4,000
		合 計	186,875

3 事業目標・取組状況・改善点

- 令和4年12月補正予算により、鳥取砂丘周辺から岩美町にかけての県管理道路の路面標示等整備を令和5年春から先行着手するとともに、残りの区間についても、各道路管理者との協議を行い、令和5年度中を目標に順次、走行環境の整備を進めていく。
- 県内外のサイクリストに鳥取県で安心快適にサイクリングを楽しんでもらえるよう、サイクリスト支援体制の整備のほか、新たにサイクリングイベントへの支援やインバウンド誘客に向けたホームページの多言語化に取り組むなど、機運醸成や受入環境整備を進める。
- ナショナルサイクルルートの指定要件クリアに向けた取組を進めるほか、鳥取県のサイクリスト聖地化に向け、全県域でサイクリスト目線による更なる受入環境の充実を図るとともに、中国5県による広域連携でのサイクルツーリズム推進など、近隣地域とも連携したサイクリスト誘客を図る。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7633）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりサウナツーリズム推進事業	7,660	4,400	3,260				7,660	
トータルコスト	15,457千円（前年度 9,920千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	とっとりサウナツーリズムの魅力発信、委託・補助金事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県の豊かな自然や温泉地、サウナ施設等を活用した誘客を図るため、「ととのう とっとり サウナ旅」をテーマとし、「とっとりサウナツーリズム」の推進に取り組む。

※「ととのう とっとり サウナ旅」とは、サウナ環境（自然、温泉地、サウナ設備、催し、熱波師）が整った鳥取県での癒しの旅のこと。

※熱波師とは、熱せられたサウナストーンにアロマ水などをかけて蒸気を発生させ、タオルなどを駆使して立ち昇った蒸気を仰いで熱風を浴びせる行為（この行為をアウフグースという）を行う人のこと。アウフグース（ドイツ語 aufguss）は、ドイツ発祥のサウナの入浴方法の一つで、熱波師をアウフギーサーともいう。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
1 「ととのう とっとり サウナ旅」モデルコースの造成	県内の温泉地や旬の食を満喫しながらサウナ施設を巡るモデルコースや、ワーケーションと組み合わせた「働く・学ぶ・遊ぶ」体験のできるモデルコースを造成する。	2,000
2 【新規】海外からの誘客に向けた体験ツアーの実施・発信	アウフグース世界大会個人フリースタイル第3位の「とっとりサウナCEA」とともに、欧州で発信力のある世界トップレベルのアウフギーサーが県内サウナ施設等を巡る体験ツアーを実施し、参加者のSNS等で世界に向けて発信する。	1,000
3 民間事業者と連携した「とっとりサウナツーリズム」の推進	とっとりサウナツーリズムの魅力発信につながる県内の民間事業者によるサウナイベントの開催や、地域資源を活用したオリジナルサウナグッズの製作等に対する経費を支援する。（補助率1/2）	4,000
4 鳥取県公式サウナ専門サイトによる情報発信	ホームページとSNSにより、自然豊かな鳥取県のサウナで心身がととのうイメージを演出しながら、県内温泉地や周遊モデルルート、とっとりサウナCEAの活動、イベント情報等を発信する。	660
合計		7,660

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・県内在住熱波師を「とっとりサウナCEA（Chief Executive Aufgusser 最高経営アウフギーサー）」に任命するとともに、県内のサウナや温泉施設の情報を発信する特設サイトを開設した。
- ・「とっとりサウナツーリズム促進イベント開催等支援事業補助金」を創設し、県内民間事業者によるサウナ体験イベントの開催等を支援した。
- ・「鳥取県庁サウナ部」や「鳥取県議会サウナ・アウトドアツーリズム推進議員連盟」が発足されたほか、サウナ施設やワーケーション施設、温泉旅館組合、飲食関係者などで構成する官民連携のプロジェクトチームを立ち上げ、「とっとりサウナツーリズム」推進体制を強化した。
- ・引き続き民間事業者や市町村等と連携して、鳥取ならではの癒しの旅「ととのう とっとり サウナ旅」を強力に発信、推進し、本県への観光誘客、県内周遊につなげる。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取砂丘活性化・魅力向上プロジェクト	33,860	109,887	△76,027	4,500			29,360	
トータルコスト	43,996千円（前年度 120,139千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、委託、工事発注、関係団体等との連絡調整等							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、国立公園を始めとする自然公園の価値が改めて見直されていることから、鳥取砂丘の観光振興や魅力向上に向けたソフト及びハードの一体整備を鳥取市と連携して進める。

2 主な事業内容

(1) 情報発信、東西周遊の取組

砂丘全体の情報発信を強化するとともに、砂丘東西の周遊を促進する取組を行う。

・砂丘特設サイト作成 予算額：3,460千円

※電子スタンプラリー、レンタサイクル整備等の実施は「日本一のすなば」魅力まるごと事業等を活用。

(2) 「鳥取砂丘イリュージョン」に対する支援

観光入込客数が減少する冬期に県内外からの誘客を図るため鳥取砂丘で実施しているイルミネーション事業に対して支援を行う。

区分	内容
補助対象者	鳥取砂丘イリュージョン実行委員会
事業内容	電球購入、電飾取付・撤去、イベント実施等
補助率	1/2 ※鳥取市も同率で補助予定
予算額	7,500千円 ※鳥取市も同額で補助予定

(3) 「日本一のすなば」魅力まるごと事業負担金

鳥取砂丘未来会議が公募し、採択したイベントについて、鳥取砂丘内での法令上の手続き、広報及び経費の支援を行う。

区分	内容
募集対象	・鳥取砂丘の自然体験を通じ、砂丘の魅力进行学习するイベント（すなばを通じた教育、県民の砂丘魅力再発見、砂丘ガイドの育成） ・鳥取砂丘特に西側エリア（多鯨ヶ池含む）の利活用を促進し、インバウンドを含めた観光の滞在につながるイベント
実施主体	団体等（非営利公益活動団体、地域住民組織、民間事業者、個人等）
補助率等	1年目：4/5 2年目：2/3 3年目：1/2 〔補助年数上限〕3年間 〔補助上限額〕1,000千円/年 ※鳥取砂丘の4エリア（西側・東側・中央・多鯨ヶ池エリア）のうち2エリア以上を活用し、周遊させる事業については連携推進枠として、補助上限額1,500千円/年
予算額	6,800千円 ※鳥取市も同額を負担予定

(4) 鳥取砂丘の受入環境整備

アフターコロナを見据えた滞在環境及び公園利用者の受入環境の整備を進める。

・多鯨ヶ池自然探勝路整備（歩道改修、木柵設置、標識改修等） 予算額：16,100千円

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

鳥取砂丘周辺の受入環境の整備や景観の保全に取り組み、鳥取砂丘への来訪者の満足度を向上させる。

【取組状況・改善点】

- ・平成15年度から始まった鳥取砂丘イリュージョンは、冬の鳥取砂丘の風物詩となっている。
- ・鳥取砂丘新発見伝事業は平成12年から、県民主導のイベント展開で、砂丘の新たな魅力の認知・定着化を図ってきた。予算規模の見直し等が必要なことから、令和2年度から新たな支援制度を立ち上げた。
- ・鳥取砂丘東側で、環境省により鳥取砂丘ビジターセンターが整備され、鳥取県ではスロープ階段、公衆トイレの改修など、受入環境の整備を進めてきた。また、鳥取砂丘エリア国立公園利用拠点計画（令和2年2月策定）に基づき、官民連携して鳥取砂丘周辺の受入環境の整備とインバウンド促進に取り組んでいるところ。
- ・令和4年度には、連携協約に基づく県市連携協議会を開催し、令和5年度に実施する情報発信や鳥取砂丘西側整備事業などの取組について協議し、連携強化を確認した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
健康のびのびアウトドアツーリズム事業	23,980	28,880	△4,900	10,424			13,556	
トータルコスト	27,879千円（前年度 32,823千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	委託契約・補助金交付事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

自然を楽しむ体験型観光の注目度が全国的に高まっていることから、新しい時代の鳥取のアウトドアツーリズムを様々な形で打ち出していくことで、観光誘客を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 鳥取でのキャンプ「とりキャン」の魅力発信	キャンプ場検索・予約サイトと連携し、鳥取でのキャンプ「とりキャン」の魅力を発信し、県内への誘客及び県内観光地等の周遊を促す。	5,000
2 アウトドアツーリズム県・鳥取の発信	アウトドア情報誌への掲載等を通じ、鳥取県がアウトドアツーリズムに適した県であることを発信し、新たなブランドイメージを展開していく。	1,848
3 キャンプ場利用環境改善支援事業補助金	県内キャンプ場の利用環境の水準向上を図るための設備整備等に要する経費の一部を支援する。 （補助率：1/2、補助上限額：2,000千円）	14,000
4 鳥取県着地型観光・体験情報発信事業補助金	大手体験予約サイトにおいて、体験アクティビティ及び本県観光の魅力を発信するための経費を補助 （実施主体：県観光連盟、補助率：10/10）	3,132
合計		23,980

3 事業目標・取組状況・改善点

豊かな自然を活用したアウトドアツーリズムへの観光客のニーズが高まっており、本県で体験可能なキャンプやアウトドア体験の魅力を新たに情報発信するとともに、引き続き、県内キャンプ場事業者が行うキャンプ場の利用環境の水準向上を図るための施設整備等に要する経費の一部を支援することにより、更なる本県への観光誘客、県内周遊につなげていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7638）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育旅行誘致強化事業	18,995	18,995	0				18,995	
トータルコスト	19,775千円（前年度 19,784千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策内容								

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取ならではの地域資源と、各分野の人材等を活用した体験型教育旅行商品の開発・普及を促進し、鳥取の魅力を来県する児童生徒に伝えることにより、鳥取ファンやリピーターの獲得・拡大を目指す。

2 主な事業内容

(1) 教育旅行誘致を目的とした宿泊助成 予算額：10,295千円

本県での教育旅行受入を積極的に進めるため、宿泊費助成を設け、教育旅行の誘致促進を図る。

補助対象者 県外の小、中、高等学校

補助額等 宿泊延べ人数×1千円（上限300千円/校）

(2) 体験型教育旅行誘致促進業務補助金 予算額：8,700千円

教育旅行の誘致拡大に向け、視察旅行の開催等の積極的な売り込みを図るとともに、体験型教育旅行の受入機能を強化する等の受地体制整備に取り組む鳥取県教育旅行誘致促進協議会に対し、運営費等を補助する。

- ・鳥取県教育旅行誘致促進協議会運営費（観光関係団体等の受地体制整備、体験型教育旅行の誘致活動、情報発信等）
- ・教育旅行誘致コーディネーターの配置
- ・教育旅行向け新規メニュー開発
- ・来県生徒への「とっとりウェルカニ会員証」の発行

3 事業目標・取組状況・改善点

- 平成30年度より鳥取県観光連盟に教育旅行コーディネーターを配置し、県内で一体となった誘致活動や体験メニュー造成、宿泊費助成の相乗効果により、誘致校数・人数は増加傾向にある。
- コロナ禍にあって教育旅行の延期・中止が相次いだものの、旅行先として都市部を敬遠する傾向にあり、自然豊かで感染者数が少なく密になりにくい本県への教育旅行のニーズの高まりを受け、令和3年度は過去最高の90校約9,200人が来県し、令和4年度は過去2番目に多い約50校6,400人が来県見込み。
- 今後、コロナの収束とともに元の旅行先に戻るのではなく、引き続き鳥取県へ来県いただくため、本県ならではの既存アクティビティ等の体験メニューを強化するとともに、SDGs、環境、平和など新しい学習の要素のメニュー開発や磨き上げを行う。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7638）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
おもてなし日本一鳥取づくり推進事業	2,400	3,000	△600				2,400	
トータルコスト	3,959千円（前年度 3,789千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	委託契約、補助金交付事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内観光業全体のサービス品質向上により、観光客の満足度を高め再訪を促すため、おもてなし点検の実施や観光事業者・団体の接遇や観光案内といった「おもてなし」に関するスキルアップの取組を支援する。

2 主な事業内容

				(単位：千円)
区分	内容			予算額
1 民間団体と連携した県内観光地のおもてなし点検の実施	県内観光地のおもてなし点検や情報発信を目的としたFAMツアーの実施			1,500
2 おもてなし日本一鳥取づくり推進事業補助金	県内の観光事業者・団体が、おもてなしスキルアップを図るために専門講師等の派遣を受けて実施する研修等、おもてなしを向上させる取組を支援する。（補助率1/2、上限300千円/回）			900
合 計				2,400

3 事業目標・取組状況・改善点

- 県内観光業全体のおもてなし力向上に向けて、ホテル・旅館・観光施設等の従事者を対象とした接遇スキルやトラブル対応に係る研修を実施した。
- 各観光地でのおもてなしが本県の魅力の一つとなるよう、引き続き、おもてなしの向上に向けて県内観光事業者等と連携して取り組み、観光客の満足度向上やリピーター獲得を図っていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7271）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「蟹取県へウェルカニ」誘客促進事業	32,427	32,427	0				32,427	
トータルコスト	40,224千円（前年度 40,313千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	キャンペーン企画、業務委託事務、広報業務							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「鳥取県＝カニ」の認知度向上及び宿泊観光誘客の拡大のため、カニシーズンの到来に合わせて「蟹取県ウェルカニキャンペーン」を展開し、首都圏をはじめとする全国に向けた情報発信を実施しメディア露出を図ることで本県への誘客につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
「蟹取県ウェルカニキャンペーン」の実施	8,725	キャンペーン期間中（令和5年9月1日～令和6年2月28日）、県内の対象施設に宿泊した方の中から毎月抽選で100名に「鳥取県の旬のカニ」をプレゼントする。
情報発信	23,702	・パンフレットやポスター等キャンペーンPRツールの作成、ツイッターやインスタグラム、フェイスブックなどSNSと連動した特設WEBサイトの構築によりキャンペーン情報を発信する。 ・首都圏において蟹取県及びキャンペーンのPRイベントを実施する。 ・話題化を図るための動画制作や県内周遊を促進する企画等を実施する。
合計	32,427	

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・平成26年度から開始した「ウェルカニキャンペーン」を基軸とし、「蟹取県」「カニ＝鳥取」のイメージや観光地としての魅力を全国に発信することで、秋冬期の本県への旅行需要創出及び観光誘客を図る。
- ・キャンペーン期間中「蟹取県」「ウェルカニ」をキーワードに、テレビ、新聞、SNSなど各メディアでの露出及び「鳥取県＝蟹取県」「カニの水揚げ量日本一」の認知拡大につなげた。
- ・今後も継続して「蟹取県」「ウェルカニ」を切り口とした取組を県内観光・水産関係者等と連携し情報発信していくことでメディア露出を図り、首都圏をはじめ全国からの継続的な誘客促進につなげていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

国際観光誘客課 (内線：7629)

1目 観光費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナから立ち上がるインバウンド観光促進事業	515,149	499,778	15,371				515,149	
トータルコスト	620,699千円 (前年度581,004千円) [正職員：12.8人、会計年度任用職員2.0人]							
主な業務内容	外国人観光客誘致、国際定期便利用促進、国際航空便就航促進等							
工程表の政策内容	航空路線の利便性の向上、外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国際定期便の安定的運航や国際チャーター便を含む新規路線の誘致を推進するとともに、外国人観光客の誘致促進のため、主要市場である東アジア（韓国、中国、香港、台湾）や訪日観光客需要の伸び率が高い東南アジア市場、長期滞在による高い消費が見込まれる欧米豪市場向けなど多角的な市場に対し、従来からの団体旅行対策に加え、個人・小グループ旅行対策にも力点を置きつつ、プロモーションに取り組む。

加えて、食の多様化やサービス向上のための接客研修等の受入環境整備を進めるとともにデジタル技術を活用した誘客を行っていく。

2 主な事業内容

(単位：千円)

細事業名	事業内容	予算額
1 国際便運航支援	国際定期便の安定的運航や国際チャーター便を含む新規路線誘致を推進するため、各航空会社への着陸料等の運航経費や旅行会社へのPR経費等支援に加え、二次交通対策や国際定期便利用促進協議会と連携した利用促進を図る。	239,188
2 誘客プロモーション	本県への誘客を図るため、航空会社・旅行会社と連携したプロモーションやセールスコース、現地旅行博への出展、インフルエンサー・メディア招請等による本県の魅力発信を推進する。	156,600
3 海外駐在員等配置	韓国・香港・台湾人駐在員の配置、上海現地事務所の設置（現地での情報収集、旅行会社への情報提供、SNS、情報発信、旅行博出展等）。	31,000
4 食の多様化などおもてなしの取組推進	ベジタリアン等の食の多様化対応のためのセミナーを実施するほか、接客力向上研修や県内事業者に対し3者間通訳サービスを提供（対応言語：英語・中国語（広東語・北京語）・韓国語）。	3,361
5 VR技術を活用した仮想鳥取県体感事業	VR及び動画コンテンツを旅行博で来場者に体感してもらうなど、デジタル技術を活用した情報発信の展開による外国人観光客の誘致。	8,000
6 外国人観光客倍増促進補助金（誘客活動支援・受入環境整備）	民間事業者等に対し、海外に向けた誘客活動や海外旅行会社等の招へい（補助率1/2、上限500千円）、外国人観光客受入のための研修会開催や案内ツールの多言語化（補助率1/2、上限1,000千円）等を支援。	12,000
7 外国人観光客誘致対策補助金	国際定期便利用促進協議会が主体となって、米子鬼太郎空港を発着する国際定期便を利用して送客する旅行会社に対し、県内宿泊日数に応じて補助を行う。 ※1泊につき1千円/人（往復とも定期便利用の場合）	8,000
8 外国人観光客送客促進事業補助金	訪日旅行を取り扱う旅行会社に対し、本県を目的地とした旅行商品の販売促進（広告等）に係る経費、旅行商品催行に係る経費（バス、タクシー、レンタカー借上げ代、PCR検査代等）の一部または全額を補助。	57,000

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 米子鬼太郎空港発着の国際定期便の路線拡大、積極的な海外プロモーション等の効果により、平成30年の外国人延べ宿泊者数は約19.5万人を達成したが、令和元年以降、国際情勢や新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な海外渡航規制の影響などにより、大幅な落ち込みとなっている。
- (2) 令和4年6月より訪日旅行が段階的に再開され、オンラインツールやSNSの活用を中心としたプロモーション・情報発信のほか、現地旅行博への出展や旅行会社を実際に招へいしての視察ツアーなども展開してきている。併せて、食の多様化対応などの研修会、観光施設に対する受入環境の整備支援等にも取り組んでいる。

【各市場での主な取組】

韓国	韓国旅行会社を対象とした県内視察ツアー及び県内観光事業者との商談会を開催したほか、韓国最大規模の博覧会への出展、エアソウルと連携した鳥取上空を飛行する無着陸遊覧飛行機内でのPRやエアソウル機内を再現したソウル市内カフェでのPRを実施した。
香港	香港で最も来場者の多い一般消費者向けイベント「香港ブックフェア」への出展のほか、サイクルツーリズムをテーマとした現地テレビ番組撮影の招へいや、香港向けガイドブック制作のための取材受入を実施した。
中国	中国有数のオンライン旅行サイトで、本県の観光情報や旬の松葉カニをふんだんに使用した食の魅力などを日本在住の中国人インフルエンサーがライブ配信で紹介したほか、中国伝統の民族衣装である漢服を着用して県内の観光地等を巡る「鳥取県漢服撮影ツアー」の実施、北京市の高級ショッピングモールで「海に見えるグレンデ大山」を中心とした本県の魅力を紹介する鳥取プロモーションを実施した。
台湾	台湾最大の旅行博に現地旅行社と連携し、鳥取県ブースを出展し鳥取県をアピールしたほか、台湾で人気のあるブロガーの招聘、訪日旅行をする際に多くの台湾人が閲覧する旅行サイトによる取材を行った。
東南アジア	タイの現地旅行会社による県内視察ツアーを実施したほか、シンガポール旅行会社店舗での観光プロモーションやマレーシアの旅行博への出展、旅行会社・メディアに対して本県の旬な観光情報等を掲載したニュースレターの配信を行った。
欧米豪	米豪旅行会社向けオンライン商談会への参加、ロンドン旅行博への出展、旅行社・メディアに対して本県の旬な観光情報等を掲載したニュースレターの配信を行ったほか、大手旅行会社とインバウンド観光推進に関する協定を締結した。

- (3) 引き続き、ウィズコロナ・ポストコロナに即した誘客活動を展開し、国際定期便の運航再開・安定運航や新規路線の就航を通じて外国人観光客の回復を図る。また快適に旅行できる受入環境整備とときめ細かな魅力の発信を通じて訪問客の滞在時間増・消費額増大につなげ、持続可能なインバウンド受入体制を構築していく。
- (4) 目標値：外国人宿泊者数27万人（令和6年）

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

国際観光誘客課 (内線：7629)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大阪・関西万博を契機とした国内外誘客対策	45,480	6,840	38,640				45,480	
トータルコスト	64,973千円 (前年度 7,628千円) [正職員：2.5人]							
主な業務内容	関西広域連合負担金、基本計画策定経費							
工程表の政策内容	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

2025大阪・関西万博を契機とした本県への観光誘客を図るため、現地会場に関西広域連合構成各府県で共同出展するとともに、誘致促進策について検討を進める。

2 主な事業内容

(単位：千円)

細事業名	内容	予算額
1 関西広域連合負担金	(1) 関西パビリオンに係る設計・施工・解体に要する経費 (2) 関西パビリオン内の共有スペースにおける展示設計・製作、計画・運営費等に要する経費 ※関西パビリオン参加の各府県による展示面積割合等による負担金	41,480
2 鳥取県スペース基本計画策定経費	鳥取県スペースにおける基本計画の策定について、業者に委託するもの (令和4年12月補正で債務負担行為設定済)	4,000
合計		45,480

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 2025大阪・関西万博の概要

- (ア) 開催期間 令和7年4月13日(日曜日)～10月13日(月曜日) 184日間
- (イ) 開催場所 夢洲(大阪市臨海部)
- (ウ) 来場者数(想定) 約2,820万人(外国人350万人)
- (エ) テーマ いのち輝く未来社会のデザイン「Designing Future Society for Our Lives」
- (オ) 関西広域連合パビリオン出展府県
滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県

令和4年12月～令和5年1月	鳥取県スペース出展基本計画・設計策定準備(業務委託プロポーザルなど)
令和5年2月～6月	鳥取県スペース出展基本計画・設計策定
令和5年4月～令和6年6月	関西広域連合パビリオン建設工事
令和5年夏頃	鳥取県スペースの展示物製作開始
令和6年7月～令和7年2月	鳥取県スペースの展示工事
令和7年4月	大阪・関西万博開催

(2) 目標値：外国人宿泊者数27万人(令和6年)

(3) 本県への誘客に向けた取組方針

万博を契機とした外国人観光客誘致の取組について、2025大阪・関西万博鳥取県推進プロジェクトチームで推進していく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

国際観光誘客課 (内線：7629)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般社団法人山陰インバウンド機構運営事業	74,000	80,000	△6,000				74,000	
トータルコスト	91,153千円 (前年度 97,349千円) [正職員：2.2人]							
主な業務内容	DMOとの連携、負担金の支出							
工程表の政策内容	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「観光地マネジメント」の視点に立った地域の磨き上げと、「山陰」を対象エリアとした観光地域づくりの中心となる機能をもつ山陰インバウンド機構の運営費を負担する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

細事業名	内容	予算額
1 市場創出事業 関西万博等を見据え、山陰が目的地として選ばれるため、広域周遊を促進し、市場創出を図る。		28,165
(1) 調査・分析事業	大阪・関西万博を見据え、山陰エリア内の自治体、DMO、事業者等へのヒアリング調査等を実施し、関西ゲートウェイからの誘客施策を立案	
(2) 情報発信・プロモーション事業	日本政府観光局との連携(視察ツアー、旅行博出展等)やグローバルウェブサイトの充実、山陰インバウンドアドバイザーなど発信力のある外国人活用等により、山陰ブランド化に向けた魅力発信強化を図るとともに、中国5県周遊デジタルパスの展開により、関西・九州・山陽からの観光客を山陰に誘導する。	
2 観光地域づくり事業 観光商品等のマネタイズ(収益化)や人材育成支援等により域内周遊や滞在延長を促すことで観光消費拡大を図る。		12,835
(1) 観光商品等収益化事業	専門家と地域事業者のマッチング等を通じて観光商品・サービス等の収益化(商品開発やサービス内容充実等)の取組支援	
(2) 観光人材育成事業	山陰ツーリズム人材育成塾の開催など大学等のプラットフォームを活用した観光中核人材の育成・支援	
(3) 地域向け情報発信事業	山陰インバウンドセミナー開催やメールマガジン「山陰インバウンドニュース」配信による地域向け情報発信	
3 管理運営費等		33,000
合計		74,000

3 事業目標・取組状況・改善点・目標値

山陰インバウンド機構は、「山陰」が世界に通用する観光地となるよう、官民が連携して、観光地経営の視点に立った観光地づくりの舵取り役としての役割を果たす日本版DMOとして、鳥取・島根両県により平成28年に設立された。

また、山陰を訪れる訪日外国人の年間宿泊者数40万人泊を目標(令和8年)に、山陰の観光資源をPRし、地域と連携しながら山陰ブランドの構築や情報発信などに取り組んでいる。事業成果として、山陰インバウンド機構が主催する山陰ツーリズム人材育成塾開催を通じた観光人材の育成や地域発の体験・滞在型コンテンツを販売促進することで、国内外観光客の域内周遊を進めている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

交流推進課 (内線: 7595)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多文化共生推進事業	31,760	24,994	6,766	16,472		＜寄附金＞ 300	14,988	
トータルコスト	37,218千円 (前年度 26,571千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	相談窓口運営に係る連絡調整、委託契約事務、研修会の開催等							
工程表の政策内容	多文化共生社会の構築							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

外国人が安心して訪問・生活できる多文化共生社会を推進するため、外国人総合相談窓口の運営や多文化共生サポーターの配置、災害時の外国人支援の促進、日本語教育体制の整備等を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
1 外国人総合相談窓口運営事業	県内3箇所(東・中・西部)に設置している多言語(英語、中国語、ベトナム語)対応の「外国人総合相談窓口」を運営する。(委託先: (公財)鳥取県国際交流財団) (国1/2)	20,000
2 鳥取県多文化共生サポーター運営事業	外国人住民と行政等との橋渡し役を務める鳥取県多文化共生サポーター制度を運営する。(委託先: (公財)鳥取県国際交流財団)	650
3 災害時の外国人支援事業	市町村や国際交流団体等を対象とした災害時の外国人支援に関する研修会を開催する。	350
4 (新)鳥取県における地域日本語教育体制整備事業	全県的な日本語教育推進体制の整備、日本語学習機会の確保・充実、日本語教育人材の育成など、日本語教育に必要な体制づくりを行う。(委託先: (公財)鳥取県国際交流財団) (国1/2)	7,760
5 ウクライナ避難民受入支援事業	本県におけるウクライナ避難民の生活や言語等に係る支援を行う。	3,000
合計		31,760

3 事業目標・取組状況・改善点

令和4年度は、多言語相談対応のほか、外国人住民が関わる様々な分野における「やさしい日本語」の研修会を開催した。令和5年度も引き続き多言語での相談対応等を行うほか、日本語教育空白地域の解消や教育水準の向上を図るため、全県的な日本語教育の体制づくりを行う。また、災害時の外国人支援においても、市町村等との支援体制づくりを推進し、外国人が安心して生活できる環境を整備していく。

【相談実績】令和元年度:181件、令和2年度:332件、令和3年度:391件、令和4年度:308件(12月末時点)

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

まんが王国官房（内線：7801）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが・アニメツーリズム推進事業	21,310	27,169	△5,859				21,310	
トータルコスト	27,548千円（前年度 33,478千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	企画、連絡調整、展示会出展・運営、補助金審査・交付、委託契約事務							
工程表の政策内容	観光誘客につながるまんが王国とっりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

まんがやアニメを活かした本県の情報発信や観光誘客を促進するため、国内外へのプロモーションや県内周遊の仕組みづくりなどを行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	まんが・アニメに特化した国内プロモーション	まんがやアニメに関係のある企業・団体の活動と連携し、国内観光誘客を図り、情報発信を行う。	6,500
2	まんが・アニメに特化した海外プロモーション	まんがと親和性のある海外催事等へ出展し情報発信を行う。 ・時期 令和5年7月、8月頃 ・場所 香港、台湾	5,960
3	アニメ資源活用誘客促進補助金	まんがアニメの地域資源を活かして観光誘客等の取組を行う市町村等を支援する。	8,350
4	まんが王国とっり満喫パスの発行	山陰インバウンド機構のデジタル周遊パスに移行し、キャンペーン等を実施する。	500
合計			21,310

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ観光産業の回復を後押しするため、アニメツーリズムを推進する。
- ・海外向けには、まんが王国とっり満喫周遊パスを（一社）山陰インバウンド機構が実施するデジタルパスへ統合し、連携した取組によって来県の動機づけを図る。
- ・まんがアニメ作品や関連団体との連携により、効果的な情報発信を行うほか、地域のまんが・アニメの地域資源を活用した取組を支援する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

まんが王国官房 (内線：7801)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが王国妖怪パワーで誘客促進事業	16,000	15,000	1,000				16,000	
トータルコスト	17,559千円 (前年度 16,577千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施							
工程表の政策内容	観光誘客につながるまんが王国とつとりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

水木しげる氏の偉業をたたえ、妖怪文化により本県の魅力発信と観光誘客を進めるため、県内外で妖怪パワーを活かしたイベントを開催する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

細事業名	内容	予算額
1 水木しげる生誕祭の開催	「水木しげる生誕祭」を境港市と共同で開催し、水木しげる先生のふるさとへの功績の顕彰と観光誘客を図る。 ・時期 令和6年3月上旬 ・場所 境港市内	8,000
2 調布市「ゲゲゲ忌」との連携	東京・調布で行われる「ゲゲゲ忌」に出展し、アニメをテーマにした催事を行うことにより、首都圏で「アニメ鬼太郎の聖地」としての鳥取県の認知度向上及び誘客促進を図る。 ・時期 令和5年11月下旬 ・場所 調布市内劇場、駅前広場等	4,000
3 米子鬼太郎空港装飾の整備	米子鬼太郎空港の装飾の整備を行い、愛称にふさわしい空港を目指すとともに、国内外への情報発信及び誘客促進に繋げる。	1,000
4 水木しげる展覧会等連携	“妖怪”をメインテーマとした水木しげる展覧会と連携しまんがをテーマにした本県の情報発信を行う。	3,000
合計		16,000

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・水木しげる先生の作品は、幅広い年齢層の多くのファンに愛され、本県の情報発信と観光誘客における大切な財産である。
- ・令和4年は水木しげる先生の生誕100周年であった。令和6年春には水木しげる記念館のリニューアルオープンが予定されている。これらを一層の観光誘客の大きなチャンスと捉え積極的に取り組む。
- ・県外からも多数が来県される「水木しげる生誕祭」などの集客イベントについては、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じつつ、効果的に実施する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

まんが王国官房 (内線: 7801)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが王国谷口ジロー顕彰事業	4,000	4,000	0				4,000	
トータルコスト	4,780千円 (前年度 4,789千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施							
工程表の政策内容	観光誘客につながるまんが王国とつとりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

世界的な漫画家である谷口ジロー氏の出身地である本県が、世界各地のファンにとって聖地となることを目指し、谷口作品の魅力やゆかりの地について情報発信する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

	細事業名	内容	予算額
1	谷口ジロー原画展の開催	谷口ジロー氏の偉大な業績を広く知らせ、国内外からの観光誘客に繋げるため、テーマ性のある原画展示を行う。 ・時期 令和5年10月 ・場所 鳥取市内	3,000
2	全国巡回展との連携	全国巡回する原画展「描くひと 谷口ジローの世界」(北九州ほか)と連携し、開催地で本県の情報発信を行う。	1,000
合計			4,000

3 事業目標・取組状況・改善点

・谷口ジロー先生の作品は、繊細で精緻な画風、登場人物の心象風景の描写が高く評価されている。水木しげる記念館や青山剛昌ふるさと館のように作品に触れることのできる拠点がないので、原画展を定期的かつ継続的に実施することで、先生を顕彰し、作品世界を情報発信していく。

・谷口ジロー先生の作品は、フランスをはじめヨーロッパで極めて人気がある。ヨーロッパからの旅行者を取り込む流れをつくることのできる可能性があるため、今後のインバウンドの多角化にも繋がり得る。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

まんが王国官房（内線：7801）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが王国コナンで誘客促進事業	13,205	13,205	0				13,205	
トータルコスト	19,443千円（前年度 19,514千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	催事企画、連絡調整 広報企画 委託業務、契約管理							
工程表の政策内容	観光誘客につながるまんが王国ととりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

名探偵コナンの国内外での高い知名度を活かし「鳥取＝コナン」を発信することで本県への誘客を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	名探偵コナンまつり in まんが王国ととりの開催	夏の恒例イベントとして定着したコナンまつりを開催し、県外からの集客を図る。 ・時期 令和5年9月 ・場所 未定	8,705
2	鳥取砂丘コナン空港装飾整備	鳥取砂丘コナン空港の装飾整備を行い、愛称にふさわしい空港を目指すとともに、国内外への情報発信及び誘客促進に繋げる。 ・時期 令和5年9月頃	3,500
3	名探偵コナン列車の運行	名探偵コナン列車の運行に係る費用	1,000
合計			13,205

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・青山剛昌先生の作品のうち、平成6年から連載が続く「名探偵コナン」と作品に登場するキャラクターは世界的に有名で、本県の情報発信と観光誘客における大切な財産である。
- ・「名探偵コナンまつり」は、コロナ前は例年会場の収容可能人数を大きく超える応募が全国から寄せられ、本県の夏恒例の集客力のあるイベントとなっている。新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じつつ、効果的に実施する。
- ・鳥取砂丘コナン空港装飾及び名探偵コナン列車の運行も、まんが王国ととりの認知度向上と本県への訪問の動機づけに繋がっている。
- ・青山剛昌ふるさと館の再整備、山陰道大栄ICの供用開始等とも連動させ、誘客を図る。